



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日 東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所  
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	6,576	4.9	△11	—	△36	—	△26	—
28年2月期第2四半期	6,271	△0.2	69	△82.3	10	△97.2	△2	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △19百万円(—%) 28年2月期第2四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△2.15	—
28年2月期第2四半期	△0.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	13,930	2,506	17.5
28年2月期	14,762	2,589	17.0

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 2,433百万円 28年2月期 2,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	7.2	360	26.8	270	47.6	140	59.0	11.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	14,408,400株	28年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	2,017,262株	28年2月期	2,017,262株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	12,391,138株	28年2月期2Q	12,162,598株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景として雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復の兆しを見せているものの、新興国や資源国の成長鈍化による景気下振れ懸念、地政学的リスク、英国におけるEU離脱の国民投票結果などから為替が不安定になるなど、景気は様々な下振れリスクを抱えており、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、官需の低迷に加え、人手不足による着工遅れや進捗遅れが発生しており、全般的には建築資材の需要低迷が続いております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましても、長引く需要低迷のもとで、杭打ち工事に厳しい目が向けられる中で、厳格な施工品質確保の取り組みによる増員対応など、人手不足を主因とした施工原価の上昇が収益を圧迫し、全般的には非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が軌道に乗り、近年の中では好調な業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要により受注競争が激化した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,690百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益は170百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

#### ②コンクリートセグメント事業

昨年の12月より製造を開始した大型物件が期間を通して業績に寄与しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,500百万円（前年同四半期比150.6%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

#### ③工事事業

施工品質の更なる向上を目指し、施工管理体制を強化したことに伴い、人件費、外注費などの工事原価が上昇しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,289百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は28百万円の利益）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、97百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,576百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失は11百万円（前年同四半期は69百万円の利益）、経常損失は36百万円（前年同四半期は10百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、832百万円減少して13,930百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少512百万円、受取手形及び売掛金の減少537百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、749百万円減少して11,423百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少759百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少して2,506百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、512百万円減少して1,070百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の減少となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費314百万円、売上債権の減少額535百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額920百万円、たな卸資産の増加額265百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、317百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出320百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の増加となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,250百万円、長期借入金の返済による支出1,194百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月15日の決算発表にて公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。具体的な内容につきましては、平成28年9月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期業績予想につきましては、平成28年4月15日に公表した数値に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,892	1,070,177
受取手形及び売掛金	3,521,659	2,984,552
商品及び製品	397,756	635,037
原材料及び貯蔵品	178,599	201,595
未成工事支出金	176,711	181,637
その他	344,845	266,374
流動資産合計	6,202,465	5,339,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544,926	1,498,930
土地	4,791,584	4,913,915
その他(純額)	1,231,614	1,212,269
有形固定資産合計	7,568,124	7,625,115
無形固定資産	289,676	280,856
投資その他の資産		
投資有価証券	196,749	203,888
退職給付に係る資産	41,314	20,007
その他	464,397	461,433
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	702,161	685,028
固定資産合計	8,559,962	8,591,000
資産合計	14,762,427	13,930,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,632	2,653,341
電子記録債務	1,111,217	949,683
短期借入金	2,217,246	2,408,907
未払法人税等	20,581	32,429
その他	615,336	607,853
流動負債合計	7,377,013	6,652,214
固定負債		
長期借入金	4,027,642	4,031,481
役員退職慰労引当金	210,270	222,300
その他	558,097	517,731
固定負債合計	4,796,010	4,771,512
負債合計	12,173,024	11,423,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,237,780	1,149,177
自己株式	△147,539	△147,539
株主資本合計	2,462,433	2,373,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	3,315
退職給付に係る調整累計額	53,727	56,041
その他の包括利益累計額合計	54,544	59,356
非支配株主持分	72,426	73,459
純資産合計	2,589,403	2,506,647
負債純資産合計	14,762,427	13,930,375



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,271,508	6,576,879
売上原価	5,446,307	5,793,373
売上総利益	825,201	783,505
販売費及び一般管理費	755,466	794,632
営業利益又は営業損失(△)	69,735	△11,127
営業外収益		
受取利息	627	908
受取配当金	9,608	3,400
投資有価証券評価益	—	4,633
その他	19,935	21,056
営業外収益合計	30,171	29,998
営業外費用		
支払利息	53,398	51,638
投資有価証券評価損	30,117	—
その他	6,372	3,301
営業外費用合計	89,888	54,939
経常利益又は経常損失(△)	10,018	△36,069
特別利益		
固定資産売却益	10,426	3,999
投資有価証券売却益	5,502	—
受取補償金	12,000	—
特別利益合計	27,928	3,999
特別損失		
固定資産除却損	13,822	—
投資有価証券売却損	2,620	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,000
特別損失合計	16,443	10,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	21,504	△42,069
法人税、住民税及び事業税	24,192	△17,195
法人税等合計	24,192	△17,195
四半期純損失(△)	△2,688	△24,873
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	1,772
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,663	△26,646

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,688	△24,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,549	2,535
退職給付に係る調整額	△8,443	2,437
その他の包括利益合計	△16,992	4,973
四半期包括利益	△19,681	△19,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,651	△21,833
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	1,933

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,504	△42,069
減価償却費	227,715	314,814
のれん償却額	4,399	4,399
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,575	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,368	21,586
受取利息及び受取配当金	△10,236	△4,308
支払利息	53,398	51,638
投資有価証券評価損益(△は益)	30,117	△4,633
手形売却損	4,665	2,031
固定資産除却損	13,822	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,426	△3,999
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,881	—
受取補償金	△12,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	270,070	535,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,743	△265,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,305,780	△920,824
ゴルフ会員権評価損	—	10,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,111	10,798
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,884	45,996
その他	△52,050	23,915
小計	△798,876	△220,781
利息及び配当金の受取額	10,235	4,311
利息の支払額	△53,502	△51,992
補償金の受取額	12,000	—
法人税等の支払額	△158,635	△15,663
法人税等の還付額	129	46,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△988,648	△237,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△197,576	△320,411
有形固定資産の売却による収入	14,814	—
有形固定資産の除却による支出	△13,772	—
投資有価証券の取得による支出	△231,000	—
投資有価証券の売却による収入	218,920	1,120
貸付けによる支出	△12,000	△1,000
貸付金の回収による収入	2,164	3,167
その他の収入	2,535	41,661
その他の支出	△35,167	△41,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,081	△317,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	175,000	140,000
リース債務の返済による支出	△76,975	△90,690
長期借入れによる収入	1,300,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,077,401	△1,194,500
自己株式の取得による支出	△27	—
自己株式の処分による収入	91,200	—
配当金の支払額	△59,819	△61,581
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,075	42,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△888,653	△512,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,502	1,582,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	996,848	1,070,177

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,267,089	598,659	2,309,474	96,284	6,271,508	—	6,271,508
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	72,627	—	—	16,595	89,222	△89,222	—
計	3,339,717	598,659	2,309,474	112,879	6,360,731	△89,222	6,271,508
セグメント 利益又は損失 (△)	313,308	△1,892	28,051	69,837	409,304	△339,568	69,735

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△339,568千円には、セグメント間取引消去10,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	2,690,030	1,500,260	2,289,366	97,221	6,576,879	—	6,576,879
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	101,461	—	—	17,289	118,750	△118,750	—
計	2,791,491	1,500,260	2,289,366	114,510	6,695,630	△118,750	6,576,879
セグメント 利益又は損失 (△)	170,091	42,031	△2,388	71,288	281,022	△292,149	△11,127

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△292,149千円には、セグメント間取引消去6,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△298,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。